②　店頭デリバティブ取引等の状況（①に係るものを除く。）

（単位：百万円）

取引の種類	媒介等	自己	計

（注意事項）

1　店頭デリバティブ取引等の状況（①に係るものを除く。）について、金融商品又は金融指標別に取引の類型（先渡取引、オプション取引等）ごとに区分のうえ、取引契約金額（想定元本ベース）を記載すること。

2　「媒介等」の欄には、媒介、取次ぎ及び代理に係るものを記載すること。

3　外貨建ての取引の場合は、期末の外国為替レートにより邦貨換算すること。

別紙様式第十八号中「（日本工業規格Ａ４）　年　月　日」を「（日本工業規格Ａ４）　（第１面）　年　月　日」に改める。

別紙様式第十九号注意事項３中「状況、」を「状況及び」に改め、同様式注意事項５⑴中「おける役員等」の次に「（第221条第５号に規定する「役員等」をいう。⑵において同じ。）」を加え、同様式注意事項５⑵中「取締役、監査役等、第221条第５号に規定する「役員等」」を「役員等」に改め、同様式注意事項６中「若しくは」を「又は」に改める。

別紙様式第十九号の次に次の二様式を加える。

別紙様式第十九号の二（第二百三十二条の二、第二百三十二条の七関係）

（日本工業規格Ａ４）

（第１面）

年　月　日

金融庁長官　殿

申請者
所在地
商号
国内における代表者　印
国内における代表者の住所
電話番号（　）　―

許　可　申　請　書

金融商品取引法第60条の14第２項において準用する同法第60条の２の規定により同法第60条の14第１項の許可を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（注意事項）

1　印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。

2　押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。

（第２面）

1　商号及び本店の所在の場所（ふりがな）	
2　資本金の額	別添１のとおり
3　役員の役職名及び氏名又は名称	別添２のとおり
4　電子店頭デリバティブ取引等店の名称並びにその所在する国及び場所	別添３のとおり
5　他に行っている事業の種類	別添４のとおり
6　国内の事務所その他の施設の所在の場所	別添５のとおり
7　国内における代表者の氏名及び国内の住所	別添６のとおり
8　電子店頭デリバティブ取引等業務と同種類の業務を開始した日	

（第３面）

（別添１：資本金の額）

商号

資本金の額	年　月　日
	年　月　日現在

（注意事項）

外貨建ての場合には、当該金額を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。

（第４面）

（別添２：役員の役職名及び氏名又は名称）

商号

（　年　月　日現在）

（ふりがな） 氏名又は名称	役職名

（注意事項）

役員には電子店頭デリバティブ取引等店の所在する国における代表者を含む。

（第５面）

（別添３：電子店頭デリバティブ取引等店の名称並びにその所在する国及び場所）

商号

（　年　月　日現在）

名称	所在する国	所在する場所